

Ⅲ. 財務の概要

(予算執行状況、収支状況・財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 決算手続

(1) 計算書類等の作成

私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられました。これに伴い、当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更しました。大きな変更点として、引当金の計上基準が明確化されたことに伴う賞与引当金の計上や、注記事項におけるセグメント情報や子法人に関する記載を行いました。

また、私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）附則第19条により、計算書類から除かれ、私立学校振興助成法により提出を求められる書類として位置づけられた（私立学校振興助成法施行規則第2条）内訳表についても、作成を行いました。

なお、当年度事業計画は、7年3月21日第148回評議員会及び第445回理事会の審議によって承認され、当該予算の補正は8年3月19日開催の評議員会及び理事会にて承認されています。

(2) 監査状況等

当年度は、改正私立学校法において、大学所轄学校法人は会計監査人の設置が義務付けられた（私立学校法第144条）ことに伴い、会計監査人（あゆみ監査法人）を設置しました。

当年度決算におけるについて、4月7、9、14日、5月15、28、29日、6月1、4日（計8日間）で、あゆみ監査法人による、計算関係書類及び事業報告書の監査（私立学校法第104条第2項に基づく監査）、財産目録の監査（私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づく監査）、人件費内訳表の監査（私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号）を受けました。また、6月4日の監事・監査法人連絡会及び監事監査（私立学校法第104条第2項に基づく監査）を経て、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。おって、理事会（8年6月12日開催）の承認によって決算が確定し、評議員会（8年6月26日開催）への報告が行われます。

なお、当該会計期間における会計全般については、期中を通して6名の公認会計士により、合計60日の監査法人監査が行われ、適正な管理が行われている事が確認されました。

2. 特別予算（AP予算）の実施状況

(1) 特別予算（AP予算）配分の基本的考え方

当年度より、第10次MPの計画実現性をより確実なものとするための組織・体制の改革として、MP策定委員会副委員長（副学長（2名）、事務局長、経営管理部長）所掌のもとに、諸計画を4ユニット化し、当該APの計画および進捗管理を委ねることとしました。また、当ユニットごとに15タイトルのコミットメント（約束事）を設定し、計画実現性の飛躍的な向上を目指しました。

その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等の一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

長期ビジョン実現に向けた第10次MP期間（2025～2029）の15コミットメント

○ユニット1（教育高度化関連等）

- ・学修者本位の教育による実践型（課題発見・課題解決）デジタル人材の育成
- ・FITの進化する教育システムの成果創出 年度退学率3%未満、修業年限卒業率80%
- ・全国屈指の私立理工系大学院への挑戦 工学研究科内部進学率20%

○ユニット2（学生募集関連等）

- ・学生募集 実志願者数3,050人 総志願者数1万人
- ・九州をリードする研究成果の創出 外部資金獲得3億円
- ・アジアをターゲットとした新グローバル戦略 海外への学生派遣 年間10% 440名

○ユニット3（設置校関連）

<短期大学部>

- ・4年制学部/学科への発展的改組のための基本構想設計と基盤づくり（外部からの客観的評価獲得）
 - ・日本で一番“活力のある短大” 収容定員充足率100%以上、基本金組入前事業活動収支差額黒字
- <附属城東高校>

- ・特色・魅力がある教育の実践（普通科と工業系学科を併設する市内唯一の高校の挑戦）
- ・ステークホルダーから支持される教育環境（ヒト・モノ・コト）整備

○ユニット4（財政・組織ガバナンス関連）

- ・財政規律（人件費比率53%以内、教研費比率30%以上、管理経費比率10%未満、黒字その他3～5%）堅持
- ・内部留保資産（現預金保有額）R11計画最終年度130億円超
- ・財政的成長 H16年度比正味財産50億円拡大
- ・柔軟性と強靭性を併せ持つ組織力/全国屈指の教職協働モデル校 教職員のWell-beingの可視化
- ・ダイバーシティ&インクルージョン宣言の具現化

(2) 特別予算（AP予算）の編成（配分）要領

上記コミットメントの実現を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）を以下の要領で行いました。

- ①特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底する。
- ②大学教学特別予算は「2024～26年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）する。
- ③法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分する（全体の予算の拡大は慎重に対応）。
- ④短大予算は、入学者の安定確保や補助金の積極申請の継続によって収入の安定化を図り、財政的自立を与件として実施しなければなりません。
- ⑤高校予算は、教育環境の補完的整備（主要な整備は完了）について、財政的自立を与件として実施しなければならない。
- ⑥教学サイドから学生募集、キャリア教育・支援及び資格取得支援の強化、並びにグローバル化の取組に関して事務局に要望がなされる教学要望予算は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行う。

(3) 特別予算（AP予算）の執行状況

①学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

1) 全般的取組状況

上記（特別予算（AP予算）配分の基本的な考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分・執行しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するためにPDCAによる進捗管理を徹底しました。

2) 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2024～26年度の3か年合計8億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の42件）に対して予算を配分・執行しました。

学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（単位：千円）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> ・明新科技大学留学プログラムにおける台湾短期研修 ・FIT-gPBLの全学展開（バンコクプログラム） ・産業界実問題解決型グローバルPBL教育 	4,252	4,018	2,334	94.5%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> ・生命環境化学科チューター事業 ・学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・新カリキュラムのための環境整備 ・工場見学 	2,370	1,886	484	79.6%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> ・CADソフトの更新（4年間）/CAE室の改修 ・技術者教育プログラムに関する推進事業 	11,300	11,127	173	98.5%
電気	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリングデザインⅠ・Ⅱにおける実習環境の充実 				

(専攻)	<ul style="list-style-type: none"> • TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施 • 地域連携教育を通じたグローバル人材育成 • 解析 I・I・III/質問受付学生アルバイト導入 • 電気工学実験 II の設備更新 	5,640	5,078	562	90.0 %
情報	<ul style="list-style-type: none"> • 情報工学実験 II 実験機材の更新 • C 棟 4F 実験室 4 教育用計算機一部更新 • プロジェクト型学習のための活動支援 	21,671	21,228	443	98.0 %
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> • 「計測・回路実験」の機器更新と新規テーマ開発 • 技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科 FD 活動の推進事業 	3,044	3,026	18	99.4 %
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> • 情報システム工学科及び専攻の教育 PDCA 推進事業 	1,140	1,134	6	99.5 %
情報マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> • 次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援 • 授業における実データ解析：情報マネジメント学科標準データセットの導入 • 次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育とグローバル企業就職への支援 • 課題解決力の育成を目指すシステムマネジメント PBL 	7,810	6,770	1,040	86.7 %
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> • GIS 教育環境の充実 • 海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発 • 専門教育を通じた学生のグローバルマインド醸成に向けた外国法データベースの導入 • V-boot、ゼミ室メンテナンス 	5,272	5,125	147	97.2 %
総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> • クリーンルームの機能の高度化及び維持コスト低減に向けた、既存設備のリプレイス • X 線回折装置 (XRD) 一式の更新 	112,608	111,721	887	99.2 %
情報基盤センター	<ul style="list-style-type: none"> • myFIT 環境の改善 • 全学 DX 基盤の整備 • 学生ノートパソコンの環境整備 	160,073	159,320	753	99.5 %
教養力育成センター	<ul style="list-style-type: none"> • 英語科目履修者のプレースメントおよびアチーブメントテスト • 新カリキュラムにおける「日本語実践」教育の構築 • 正課インターンシップにおける受け入れ企業の安定的供給のための取組 				

<ul style="list-style-type: none"> ・ 自律的英語学習促進のための統一的英語授業外学修の実施 ・ 夏期海外英語研修による実践型グローバル人材の育成 ・ Advanced English 受講生のモチベーション向上と英語力強化のための取り組み ・ CEL/SL による地域系科目の拡充および学生のエンパワメントに対する取組 ・ 教職課程における授業演習充実に向けた取組 ・ 「産業デザイン」におけるアクティブ・ラーニング実施 	11,455	8,810	2,645	76.9 %
合計	346,635	339,245	7,390	97.9 %

3) 大学事務局等の取組

特別予算の編成（配分）要領を受け、MP、財政計画、並びに国の補助事業（政策）に基づく取組について優先的に予算配分し、予算を執行しました。併せて、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取組の質的改善を徹底するなど、「PDCA 予算管理サイクル実質化」の取組（重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど）を行いました。

学園全体及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（単位：千円）

部署等	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
法人事務局	・ リブランディング活動	4,820	4,973	153	103.2 %
経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置校の将来計画策定及び推進（大学・短大） ・ 学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施（格付） ・ 新たな学校運営に向けた次世代経営人材育成 ・ one campus を活かした高大連携の推進と城東高校の事業活動の支援 ・ ダイバーシティ&インクルージョン推進 ・ 学園諸活動の継続的な第三者評価（自己点検・評価活動） ・ 第10次 MP に基づく AP の浸透・実質化 ・ MP に基づく経営管理システムの更なる深化 	24,550	26,274	△ 1,724	107.0%
経理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学納金収入の拡大（R8 学納金改定検討、入学者・学籍管理徹底、関係課への関与強化等） ・ 収入の多様化（寄付金等の補完的収入拡大） 	9,500	9,280	220	97.7 %

総務 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員 SD ・スクールバス運行の形態及び運用ルールの見直し検討について 	11,172	7,739	3,433	69.3 %
入試 広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・学園広報によるブランド認知向上 ・募集戦略の遂行(媒体活用型) ・募集戦略の遂行(対面型) ・安定的入学者確保と入試制度改革 	109,760	109,409	351	99.7 %
教務課 (学習支援 センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的・自律的な学びに対応した学修支援(成績下位層の引き上げ) ・学習支援センターにおける入学前教育からFIT-in サポートへとつながる学習支援策の連動強化 	5,265	4,592	673	87.2 %
大学院 事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT-Techプログラムの推進強化 ・内部進学確保 ・大学院教育の基盤整備 	10,290	3,603	6,687	35.0 %
学生課	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室における多様な学生への支援(全学生に対する学生ケアの実施) ・学生生活の活性化(部活・サークル/女子会) ・FIT-FIELD 正課外活動教育プログラム ・2025 新入生オリエンテーションの実施 ・少年野球活動 FIT ジュニア(小学部・中学部) ・学生の健康診断および健康づくり ・留学生支援(生活、修学、スキルアップ) 	10,259	7,335	2,924	71.5 %
就職課	<ul style="list-style-type: none"> ・学内合同企業説明会 ・就職支援 ・企業のネットワーク構築(企業交流会等開催) ・業界研究フェア ・インターンシップフェア ・実就職率向上キャンペーン ・卒業生アンケート調査 ・就職課スタッフ育成 ・保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス ・卒業生とのつながりによるリクルート強化策 	41,934	34,235	7,699	81.6 %
モノづくり センター	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動の活性化と地域貢献活動を通じた学園の価値向上 ・モノづくりセンター施設・設備の高度化 	10,098	9,250	848	91.6 %
国際 連携室	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化推進のための派遣プログラム(オンライン含む) ・4年間一貫グローバル人材育成プログラム 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生獲得のための事業計画 ・海外協定校からの学生受入事業 ・グローバルビジョンの実質化 ・留学生に向けた日本語学習支援 	38,766	29,903	8,862	77.1 %
図書館	・適正な学術情報の収集と施設・設備の改善	7,433	6,014	1,419	80.9 %
情報 企画課	・myFIT の改善と事務局貸与端末の更新	40,000	36,979	3,021	92.4 %
社会連携 センター	・学園価値の向上に資する地域貢献活動及び生涯学習の推進	9,967	6,308	3,659	63.3 %
合 計		333,814	295,802	38,013	88.6 %

②短大の特別予算（AP予算）の執行状況（主要な取組）

（単位：千円）

個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・教育 DX による学修者本位の教育の推進 ・資格取得の支援 ・学生の変化に対応した就職支援体制の構築 ・入学前教育とリメディアル教育、FD 活動による教育改善 ・編入支援室と連携した編入学支援の強化 ・多様な学生の学びを支援する体制の構築 	10,191	6,825	3,366	67.0 %

③高校の特別予算（AP予算）の執行状況

（単位：千円）

個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・総合型および学校推薦型選抜対策講座 ・教員の教科指導力向上と生徒の学習意欲の向上 ・電気科・電子情報科スペシャリストコース充実費 ・iPad 用キーボード周辺機器備品の購入 ・教員貸与 PC のリプレイス ・工業科特設サイト開設 ・マイクロソフト包括ライセンス ・教科力・指導力向上のための校外研修 ・I 類 1 年九州大学訪問 ・外部プログラムの実施（I 特・I 類総探） ・ニュージーランド語学プログラム ・マイコンカーラリー練習用コース ・マイクロマウス競技会用のロボット、PC 購入 ・吹奏楽部楽器購入、野球部野球用具の購入 ・女子バレー部ノートパソコン及びデータ分析ソフトの購入 	30,555	29,690	865	97.2 %

3. 一般予算の取組（定常的な取組）の実施状況

(1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、「在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じた所要の予算額」を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（7年3月21日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- ①大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- ②短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の安定に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- ③高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- ④大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

(3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（20.42億円（配分調整後））は、6年度予算（20.33億円）に対し0.4%（0.09億円）の増加としました。これは、主として、現下のエネルギー価格等、諸物価上昇への対応として、予算単価改定等、一定の予算増額を行ったことによります。全体の予算執行実績（20.06億円）は、エネルギー価格の高騰や派遣職員配置費用の増加、さらには、システム化投資費用や関係保守費の増加等により、6年度予算執行実績（19.28億円）に比べ4.1%（0.79億円）の増加となったものの、配分予算内の執行にとどめました。各部門の予算執行概況は次のとおりです。

①大学教学予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が6年度比0.42億円（10.7%）増加しました。これは、諸物価高騰への対応として的一般予算配分の際の基準単価拡大や、宿泊費高騰への対応として、宿泊費が旅費等定額支給額を超過した場合の補てん額拡大を行ったこと等によるものです。

なお、学科等による自己評価は、すべての区分で「計画どおり執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理のPDCA（配分・執行・執行確認・評価）は適切であると考えています。

②短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、低位にとどまっています。近年、学生への学納金還元率は改善しつつあるものの、「予算の未執行に伴う教育研究経費比率の低さ」については、引き続き、一定の課題認識が必要と考えています。

③高校予算

予算執行状況（予算執行率）は、執行額が6年度比0.10億円（6.4%）減少しました。この要因は、PC等システム保守費用の減少等によるものです。

なお、高校施設・設備整備計画完了に伴う減価償却負担増への対応として、8年度以降も継続して、人件費管理の精緻化など、計画的に支出をコントロールする体制の構築が重要であると考えています。

④大学事務局予算

予算執行状況（予算執行率）は、執行額が6年度比0.14億円（1.8%）増加し、予算超過となりました。この要因は、法人等渉外活動（トップセールス）の活発化や、派遣職員配置費用の計画外増加、並びにシステム化投資費用や関係保守費の増加等によるものです。

なお、予備費については、近年、予算創設の趣旨（台風など自然災害による施設・設備の修繕等）に合わない申請が顕在化していることから、今後の取扱いの厳格化に努めたいと考えています。

⑤施設・設備維持予算（管財課所管予算）

予算執行状況（予算執行率）は、執行額が6年度比0.30億円（5.3%）増加し、当初予算を超過しました。この中で大きな割合を占める光熱水費は、R6年度の上下水道費用について、当年度に自治体からの一部未請求が判明したこと等により増加しました。電気料金は、単価改定により増額した一方で、電気使用量は、空調機更新により減少、また、都市ガス料金は、政府補助の拡大等により減少しました。

今後も、エネルギー調達コストは継続的な増加が見込まれていることから、引き続き節約の徹底に努めることとしています。

上記すべての予算について、四半期（3か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めました。予算超過・大幅余剰が懸念される場合には事前の承認手続き（重要性判断協議など）を経て、その対応を計画変更等予算振替などの方法によって適正に行いました。

一般予算の執行状況

（単位：千円）

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	475,872	437,175	38,697	91.9%
②短期大学部	23,747	18,834	4,913	79.3%
③高 校	154,800	143,730	11,070	92.8%
④大学事務局	788,938	789,607	△ 669	100.1%
⑤施設・設備営繕（管財課）	599,256	617,455	△ 18,199	103.0%
合 計	2,042,613	2,006,802	35,812	98.2%

4. 資金収支計算の概要（文中の金額表示は10万円単位の「四捨五入」を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）等と当年度実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育・研究活動への積極的資金投下と財政の安定化（計画的資金の備蓄）』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等に対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学者数管理を行っています。

当初予算（71.55億円）に対して、0.22億円下方修正し、71.33億円を計上しました。差額の要因は、学生数の増加による0.69億円増、高校入学者数の減少等による入学金0.10億円減などです。なお、福岡県私立高等学校等修学支援事業補助金の交付等に伴い、父母負担額が0.64億円減少しました。

前年度（70.49億円）との比較においては、0.84億円増加（大学2.18億円増、短大0.55億円減、高校0.79億円減）しました。増加要因は、学生数増（情報マネジメント学科改組2年目に伴う定員増含む、短大・高校は減少）による0.35億円増収、学納金改定（3設置校でR6年度改定）効果による1.07億円増収などです。減少要因は、入学者数の減少（短大・高校）による入学金0.12億円減収、高校の福岡県私立高等学校等修学支援事業補助金の交付等に伴う父母負担額0.64億円の減収などです。

近年、計画的な入学者数の確保や休・退学者抑制の諸施策が奏功し、学納金は安定化傾向にあります。学納金収入拡大の重要性について、全学的な理解、関係施策への協力の要請（いわゆる「教職協働」）を継続し、財政基盤強化、ならびに次の教育研究への積極的資金投下の礎とします。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自奨学制度・分割納入制度の継続など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向（大学は元年度以降7年連続で減少し低水準を継続）にあります。

(2) 手数料収入

当初予算（1.33億円）に対して、1.45億円（0.12億円増加）を計上しました。前年度（1.23億円）に対して、0.22億円の増加となりました。差額の主因は、いずれも入学者数の増加に伴い、入学検定料が増加（当初比0.11増（高校0.14億円増）、前年比0.21増（大学0.04億円増、高校0.17億円増））したことによるものです。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.70億円）に対して、0.09億円上方修正し、0.79億円（大学0.50億円、高校0.29億円）を計上しました。前年度（0.60億円）に対して、0.19億円の増加（研究助成・奨学寄附金0.11億円増、施設設備寄付金0.10億円増）となりました。

企業等から学術研究支援（研究助成0.21億円、奨学寄附金（受配者指定寄付金含む）0.14億円）、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援、高校PTAから課外教育活動支援等、積極的な支援を受けています。また、5年2月から募集を開始した「FITサポート寄付金」では、104件0.04億円（累計476件、0.14億円）を受け入れています。

寄付金募集について、経営財務の外部評価では「寄付募集のプロモーションや寄付しやすい環境整

備が不十分」との課題が示されています。その対応（寄付金収入拡大施策）として、文部科学省「税額控除対象法人（特例措置）」の申請要件をクリアし、同省に申請（7年4月）を行いました。このほか、寄付募集メニューの拡大（『テーマ募金型寄付』導入）、HP・広告媒体の整備・告知（学術系クラウドファンディングサイト活用含む）、簡便な収納方法（電子マネー、クレジット決済等）等、今後の寄付拡大に向けた取り組みを積極化させます。

(4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受けて、いっそう安定化・活発化させるためには、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そこで、私大等経常費補助金(本学の補助金収入の約8割)について、教育・研究関連補助事業（改革総合支援事業等）と本学の取組（教育改善の諸事業等）の整合度合いを高め積極申請を行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算（18.72億円）に対して24.40億円を計上し、5.68億円の増加となりました。前年度（18.32億円）に対して、6.08億円の増加となりました。

前年度からの増加の主因は、高等教育修学支援新制度拡充（多子世帯）に伴う授業料等減免費交付金5.17億円の増加です。

経常費補助金において、大学は圧縮率増や特別補助の申請要件未達により0.03億円減少、改革総合支援事業の選定状況の変動（大学3タイプ4項目選定）等により0.10億円が減少しました。短大は、学生数の減少、改革総合支援事業不選定等により0.39億円の減少となりました。高校は、「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（以下、高等学校DX加速化推進事業）」採択で0.05億円の獲得に加え、「一人一台端末整備費補助金」で0.17億円を獲得しました。また、福岡県私立高等学校等修学支援事業補助金0.66億円が交付されました。

文科省等の施設・設備補助は、組織的な積極申請を行い大学2件の採択で、0.21億円増加しました。

なお、6年度の情報マネジメント学科新設に伴う、大学・高専成長分野転換支援基金助成金（3,000億基金）は採択3年目で、0.10億円を獲得（前年度0.11億円）しています。併せて、9年度の工学部先進工学科・デジタルメディア学部新設に伴い、大学・高専成長分野転換支援基金助成金（3,000億基金）0.22億円を獲得しました。

おって、次年度以降も経常的経費補助は縮減され、教育改善等の対応状況による傾斜配分が政策的に強化される見通しにあり、「実施の有無（行為）より実施効果の有無（成果）」が問われる（実質化が求められる）傾向が更に強まる見通しです。今後は、さらに関係部署との連携強化や「教学への働きかけの積極化」に努め、引き続き補助要件の充足徹底や取組の実質化などの諸施策をさらに継続・向上させ、積極申請につなげます。

文部科学省等の補助金一覧

(単位：千円)

補助事業等名		7年度	6年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金(2件)	29,740	8,726
その他府省庁	大学・高専成長分野転換支援基金助成金(3,000億基金)	31,500	11,030
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	570,809	586,252
	同上特別補助	105,716	114,852
	少子化経営改革支援	—	20,000
	授業料等減免費交付金(修学支援新制度)	918,196	401,003
福岡県	経常費補助金(高校)	655,592	620,298
	授業料軽減補助金(学校納付金軽減補助金)(高校)	35,458	36,978
	福岡県私立高等学校等修学支援事業補助金(高校)	65,756	
	私立学校一人一台端末整備費補助金(高校)	17,352	17,586
	高等学校DX加速化推進事業	4,946	10,000
	私立学校物価高騰対策支援金等(高校)	1,485	1,155
	理科教育設備整備費等補助金(高校)	—	584
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金等	3,246	3,302
福岡県私学協会	人権・同和教育補助金(高校)	29	3
合計		2,439,825	1,831,769

(5) 資産売却収入

株式20万株の売却により、8.95億円を計上しました。

なお、昨年度の3.00億円は、満期償還となった公募公債の償還額の計上によるものです。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算(2.64億円)に対して0.48億円が増加し、3.12億円を計上しました。前年度(2.74億円)と比べて0.38億円が増加しました。

前年度との差額要因は、受託事業収入の0.32億円増加(研究費獲得(受託・共同研究)件数55件(6年度51件)に増加)によるものです。

受託研究では、AMED(日本医療研究開発機構)から「細菌の細胞壁合成因子Xに対する新規抗菌薬の探索(創薬ブースター)」0.15億円、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)から、「大学発新産業創出基金事業(基金)スタートアップ・エコシステム共創プログラム(PARKS)」5件計0.22億円、「大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援(PARKS)」0.07億円などを受け入れました。

共同研究では、(株)日新インターナショナルとの「モバイルLiB長寿命化技術研究」0.07億円、(株)デンソー・(株)SOKENとの「流体加速装置内の液滴計測」0.06億円、オリンパスメディカルシティ(株)・大分大学との「外科手術のデジタルトランスフォーメーション」0.06億円、(株)アイシンの「非侵襲的血中成分濃度のモニタリングシステム開発に関する研究」0.05億円、日清製粉(株)との「小麦ふすま炭素素材化(主に、電気二重層キャパシタ用途)における炭化・賦活最適条件の探索」0.05億円を受け入れました。

なお、補助活動収入は前年度に比べて0.07億円増収(寮費収入0.06億円増)しました。

(7) 受取利息・配当金収入

当初予算（1.58 億円）に対して、0.06 億円増加し、1.64 億円を計上しました。この要因は、株式の配当金が増加（0.03 億円）したことなどによるものです。

現在の低金利の状況下であっても、主に超長期国債（20 年、運用利率は約 2%、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を目的に運用）で運用しており、良好な運用成績となっています。

なお、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成等を目的に株式を保有）しています。いずれの金融商品も全て満期まで保有することを基本（株式を除く）としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせるリスクを最小化しています。

(8) 雑収入

当初予算（2.33 億円）に対して 0.19 億円が減少し、2.14 億円を計上しました。これは、退職者数（選択定年制度利用者含む）が減少したことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が 0.30 億円減少したことによります。

前年度（4.13 億円）と比べて 1.99 億円が減少しました。これは、定年・選択定年による退職者が 7 人減少（特定職員、高校常勤講師除く）し、退職金団体からの交付金が 1.87 億円減少したことが要因です。

(9) 人件費支出

人件費の安定化のため、退職金を除く定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。方策として、人件費管理の三原則（比例原則（設置校別、雇用形態別の定員設定）、補充原則（新規採用の若年層（准教授・助教）採用を積極化）、配置原則（専門科目・学生実験・大学院担当者数等を規定））を設け、それらに基づき人件費管理（拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（49.95 億円）に対して 49.56 億円を計上し、0.39 億円が減少（大学の教員人件費 0.16 億円減少・職員人件費 0.12 億円増加、短大の教員人件費はほぼ同額・職員人件費 0.03 億円減少、高校の教員人件費 0.25 億円増加・職員人件費 0.05 億円増加）しました。これは、R6 年度退職者（選択定年含む）の増加や R7 年度期中退職者の増加によるものです。

前年度（52.08 億円）と比べて 2.53 億円が減少しました。教職員人件費は 0.26 億円が増加（大学の教員人件費 0.09 億円増加・職員人件費 0.12 億円減少、短大の教員人件費 0.05 億円増加・職員人件費 0.03 億円減少、高校の教員人件費 0.27 億円増加・職員人件費ほぼ同額）しました。この要因は、退職者の減少（選択定年制度利用者 4 名減など）による退職金の 2.77 億円減です。また、ベア、定期昇給、法定福利費、新規採用、各種手当の拡充などが増加の要因となりました。

上述の「数値上の管理目標」について、当年度の定常的人件費は、管理目標内の 46.2%となりました。経営の効率化を図りつつ、昇給、諸手当の充実等の施策を行ったことによります。

なお、現状の教職員一人当たり人件費（賃金と法定福利費）は、全国の私大等分布の中で相対的に高位にあります。今後も現状を維持しつつ、研究活動成果に応じた報奨や教育負荷に応じたインセンティブについては、MP や財政計画に基づいた施策の検討・実施に努めます。

(10) 教育研究経費支出

理事会の財政運営与件(①各年度基本金組入前収支差額 1.5 億円+ α 、②経常活動におけるキャッシュフロー 15 億円以上、③各設置校の財政的自立)に適うことを前提とし、「経常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じて配分、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することを基本としています。

当年度は、当初予算(27.26 億円)に対して 4.81 億円が増加し 32.07 億円を計上しました。前年度(26.16 億円)と比べても 5.91 億円が増加しました。これは、授業料等減免費交付金の拡充に伴う修学支援費支出の増加(前年比 5.17 億円増)や、教育・研究活動等諸活動の活発化や物価高騰に伴う報酬支払手数料(同 0.57 億円増)、光熱水費(前年比 0.28 億円増)、実験研究費(同 0.07 億円増)などの増加によるものです。一方で、通信運搬費は 0.20 億円減少(会計処理変更による)しています。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅲ - 2. 特別予算(AP 予算)の実施状況」のとおり、ユニット 1(教育高度化)からユニット 3(設置校関連)について、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、多くが教育研究経費に計上されます。従い、相応(他大学等と比べ高い傾向)の金額が計上されます。学生・生徒に対する学納金の還元が大きく、高く評価されています。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大学の教育研究経費(1,000万円以上の増減を生じた科目等)

(単位：千円)

科目等	7 年度	6 年度	増減額	増減の要因
修学支援費	874,886	367,447	507,439	支援拡充(多子世帯)による対象者増加
報酬手数料	412,616	371,701	40,915	雇用形態の変更、人件費高騰による増加
光熱水費	241,457	219,104	22,353	電気料金単価の上昇等による増加(ガス・灯油単価は低下)
旅費交通費	138,561	124,442	14,119	活動活発化・諸物価高騰に伴う学会旅費等の増加
その他経費*1	1,060,064	1,040,621	19,443	消耗品・実験研究費・奨学費・雑費の増加など
合計	2,727,584	2,123,315	604,269	

*1 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

②短大の教育研究経費(100万円以上の増減を生じた科目等)

(単位：千円)

科目等	7 年度	6 年度	増減額	増減の要因
修学支援費	42,610	33,557	9,053	支援拡充(多子世帯)による対象者増加
修繕費	2,950	6,169	△ 3,219	各種年間保守料の按分等による減少
報酬手数料	11,085	13,462	△ 2,377	学生数の減少に伴う諸活動に係る手数料の減少
光熱水費	13,791	15,098	△ 1,307	按分率の減少に伴う減少
その他経費*2	35,651	38,093	△ 2,442	旅費交通費の増加、衛生清掃費の減少など
合計	106,087	106,379	△ 292	

*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

③高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	7年度	6年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	63,524	44,632	18,892	会計処理（科目）の変更に伴う増加
修繕費	30,916	21,884	9,031	各種保守料の増加、改修等に係る費用の増加
光熱水費	51,683	44,863	6,820	電気料金単価の上昇等による増加（ガス・灯油単価は低下）
通信運搬費	69,429	86,638	△ 17,209	会計処理（科目）の変更に伴う減少
旅費交通費	40,573	54,281	△ 13,708	部活動等の大会交通費の減少
奨学費	63,491	72,871	△ 9,380	福岡県私立高等学校等修学支援事業補助金の交付等に伴う減少
その他経費*3	53,427	61,038	△ 7,611	消耗品、出版物費の減少など
合計	373,043	386,207	△ 13,164	

*3 消耗品費、研究図書費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、修学支援費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

(11) 管理経費支出

当初予算（4.78億円）に対して1.49億円が増加し、6.27億円を計上しました。前年度（5.78億円）と比べて0.49億円が増加しました。これは、報酬手数料（0.36億円）、印刷製本費（0.10億円）、広報活動費（0.05億円）の増加によるものです。一方で、租税公課（0.09億円）が減少しました。

設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

①法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	7年度	6年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	202,122	174,229	27,893	リブランディングに伴う業務委託料、人件費高騰等による増加
印刷製本費	16,404	8,221	8,183	諸物価高騰等に伴う印刷費用の増加
広報活動費	107,077	99,114	7,963	物価高騰、R9年度改組へ向けた広報等に伴う増加
租税公課	15,114	20,795	△ 5,681	納付消費税額の減少
その他経費*1	198,399	191,370	7,029	修繕費、光熱水費の増加など
合計	539,116	493,729	45,387	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、寄付金、出版物費、雑費、補助金返還金、私立大学等経常費補助金返還金など

②短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	7年度	6年度	増減額	増減の要因
光熱水費	2,276	1,458	818	電気料金単価の上昇等による増加（ガス・灯油単価は低下）
広報活動費	3,969	7,500	△ 3,531	R9年度改組に係る広報費の処理部門変更等に伴う減少
租税公課	588	1,348	△ 760	納付消費税額の減少
その他経費*2	6,221	6,005	216	修繕費、衛生清掃費の増加、旅費交通費の減少など
合計	13,054	16,311	△ 3,257	

*2 消耗品費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、寄付金、出版物費、雑費、私立大学等経常費補助金返還金など

③ 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	7年度	6年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	40,278	32,807	7,471	R8 開設未来工学科に係る広報関連手数料等の増加など
印刷製本費	7,277	5,086	2,191	広報等（未来工学科含む）に係る印刷費用の増加
修繕費	2,442	1,131	1,311	各種保守料等の増加
租税公課	2,502	4,827	△ 2,325	納付消費税額の減少
光熱水費	4,053	5,156	△ 1,102	按分率変更に伴う減少
その他経費*3	18,487	19,431	△ 944	出版物費の増加、修繕費の減少など
合計	75,039	68,438	6,601	

*3 消耗品費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、寄付金、出版物費、雑費、授業料等減免費交付金返還など

(12) 施設関係支出

科目・部門別支出額

（単位：千円、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	法人・大学	短大	高校
土地	0 (23,835)	0 (0)	0 (33,661)
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	250,657 (321,900)	1,505 (9,520)	15,290 (224,448)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	19,827 (38,879)	124 (839)	1,315 (2,588)
建設仮勘定（決算時に未完了の建設費（竣工時に適正科目に振替））	743,131 (0)	0 (0)	0 (0)

(13) 設備関係支出

科目・部門別支出額

（単位：千円、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	法人・大学	短大	高校
教育研究用機器備品（5万円以上の設備類（少額重要資産含む））	383,214 (427,738)	2,255 (44,194)	45,007 (35,901)
管理用機器備品（5万円以上の事務用機器（少額重要資産含む））	56,770 (11,733)	2,134 (0)	4,334 (1,177)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	9,905 (11,550)	412 (415)	1,449 (1,304)
車両（資産として法人に帰属させる車両）	47,740 (16,960)	0 (0)	0 (0)
ソフトウェア（収入増加または経費削減に資するソフトウェア類）	0 (229,014)	0 (0)	0 (0)

5. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。この計算結果は当該会計年度の「採算性」を表し、経営成績を評価するものです。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報がまとめられています。

当年度は、総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（99.32 億円）に対して 10.23 億円増加し 109.55 億円を計上しました。前年度の 98.77 億円と比べて 10.78 億円が増加しました。総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算（97.82 億円）に対して 9.00 億円増加の 106.82 億円を計上しました。前年度の 97.63 億円と比べて 9.19 億円が増加しました。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初目標（プラス 1.5 億円）に対して 2.74 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）です。

設置学校別にみると、大学は 4.12 億円（前年 2.28 億円）、高校は 0.61 億円（同 0.57 億円）の収入超過となっています。しかし、短大は 0.34 億円の赤字（同 0.50 億円の黒字）となりました。

大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保、より安定的な収支状況と評価しています。

短大は、26 年度以降 11 ヶ年連続で収支差額プラスを維持してきたものの、直近 4 年間で入学定員未達の状況が継続しています。こうした状況から第 10 次 MP において将来像を検討し、9 年 4 月から 4 年制化へ移行することを機関決定しています。また、学納金依存率の高さや教育研究経費比率の低さも依然として改善されておらず、大きな課題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、25 年度から継続し収入超過となっています。今後も、入学生計画的確保等による収入安定化や予算の効率的運用等によって安定財政が維持される見通しです。

6. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。私立学校法改正に伴い、ガバナンス強化の観点、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とすることから、この計算書類が第 1 号様式（最初に示すべき書類）として位置づけられました。

前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

（単位：千円）

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,614,981	19,805	0	3,634,787	①
建物	15,645,126	267,452	666,735	15,245,843	
構築物	1,941,581	21,266	185,179	1,777,668	
教育研究用機器備品	3,019,451	460,675	679,979	2,800,147	②
管理用機器備品	200,331	63,238	36,995	226,574	
図書	1,256,196	12,335	519	1,268,012	③
車両	21,853	47,740	4,807	64,786	
建設仮勘定	0	743,131	0	743,131	④
合計	25,699,519	1,635,642	1,574,214	25,760,948	

*1 減価償却後の残高 *2 減価償却による減少額を含む。

①当期増加の主な内訳は以下のとおりである。

高校和白グラウンド（借地権からの振替）

②当期増加額は主な内訳は以下のとおりである。

高機能 PC、プロジェクターなど IT 機器等 myFIT 学務システムサーバーリース、採択・特別研究等機器備品等、大学(A～C棟)講義室 AV 機器更新等、多機能 X 線回折装置一式 [補助採択]、B・D 棟熱源設備コントロールボックス更新工事等、短大高機能 PC、プロジェクターなど IT 機器等、高校教員用ノートパソコン、高校非常放送設備一式整備、高校工業科教育設備等 [一部補助採択] 整備等

③当期増加額は寄贈図書を含む

④当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

デジタルメディア学部設置に伴う本部棟改修工事等、A 棟側面雑林地造成等、工学部先進工学科設置に伴う改修工事等、BBQ 施設の災害復旧工事等

(2) 特定資産

(単位：千円)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,600,000	0	0	2,600,000	
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合計	6,100,000	0	0	6,100,000	

(3) その他の固定資産

(単位：千円)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	19,805	0	
電話加入権	5,157	0	5,157	0	
施設利用権	2,533	0	581	1,952	
預託金	24,944	89	0	25,033	
敷金・保証金	187	1,168	187	1,168	
ソフトウェア	258,342	0	56,320	202,022	
長期有価証券	2,626,209	0	449,316	2,176,893	①
長期前払金	309	0	309	0	
合計	2,937,486	1,257	531,675	2,407,068	

*1 減価償却による減少額を含む。

①当期減少額は、ふくおかフィナンシャルグループ株式 20 万株売却、及び償却原価法の適用によるものである。

(4) 流動資産

流動資産では、大きな変動かつ重要な変動はありません。(流動資産、特定資産等の金融資産の合計は、9.62 億円増加 (主因は、現預金の 10.97 億円増加 (学納金改定・情報マネジメント学科改組 2 年目等に伴う前受金の 1.11 億円増加による現預金増加、株式 20 万株売却による現預金の増加など))

なお、未収入金の減少 (1.30 億円) は、退職者数の減少に伴う退職資金交付団体からの交付金の減

少などによるものです。その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 0.06 億円が減少しました。減少の主因は、リースの支払い完了によるものです。

流動負債は、前年度と比べて 2.25 億円が増加しました。増加の主因は、私立学校法並びに学校法人会計基準の改正に伴う、賞与引当金 2.74 億円の引当です。また、入学者数の増加に伴い前受金が 1.10 億円増加したことによります。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。この一環として、各団体等の設立趣旨に適う事業計画（予算編成）の策定を目指します。

(6) 基本金

第 1 号基本金（455.39 億円）は、学校法人会計基準で定められた「現有の固定資産」を継続的に保持するための財源的裏付けとなるものです。当年度は、高機能 PC、プロジェクターなど IT 機器等 myFIT 学務システムサーバーリプレイス、採択・特別研究等機器備品等、大学(A～C 棟)講義室 AV 機器更新等、多機能 X 線回折装置一式 [補助採択]、B・D 棟熱源設備コントロールボックス更新工事等、短大高機能 PC、プロジェクターなど IT 機器等、高校教員用ノートパソコン、高校非常放送設備一式整備、高校工業科教育設備等 [一部補助採択] 整備等に係る費用の組入れを行っています。

第 3 号基本金（15.00 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金（6.04 億円）は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 325.29 億円を計上し、前年度（322.56 億円）に対して 2.74 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 88.8%の高い比率となっています。これは、企業会計の自己資本比率に相当する指標であり、それとの比較においては極めて良好な財政状態（盤石な財政基盤）といえます。

7. 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

(1) 内部統制システムの基本方針

私立学校法改正（R7.4.1 施行）により、大臣所轄学校法人等において、「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備」（＝内部統制システムの整備）が必要となりました。

これを受け、以下のとおり R6.11.22 開催の理事会にて、「内部統制システムの基本方針」を決定し、関連規程の整備等を行いました。

① 経営に関する管理体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。

② リスク管理に関する体制

リスク管理に関し、体制及び「リスク管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。

③ コンプライアンスに関する管理体制

理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高める。

④ 監査環境の整備 – 監事の監査業務の適正性を確保するための体制

監事は、法令、寄附行為及びに従い、「監事監査規程」を整備し、公平不偏の立場で監事監査を行う。

(2) 内部統制の実施方針

① 経営に関する管理体制

- 1) 法令、寄附行為に従い、「理事会運営規則」、「常任理事会規程」及び「評議員会運営規則」を整備し、その規則等の下で、明確にされた理事会、常任理事会及び評議員会の役割、権限及び体制に基づき、適切な理事会、常任理事会及び評議員会の運営を行う。
- 2) 寄附行為及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- 3) 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- 4) 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為に従い、「文書管理規程」を整備し、適切に作成、保存及び管理する。
- 5) 「内部監査規程」を整備し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

②リスク管理に関する体制

- 1) 「個人情報保護方針」及び「個人情報保護に関する諸規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- 2) 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
- 3) 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- 4) 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等を明確にするとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- 5) 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、「公的研究費の取扱いに関する規程」、「公的研究費の不正に係る調査等に関する規則」、「研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規程」及び「研究所研究成果公表・公開に関する内規」等に基づき、必要な措置を講じる。

③コンプライアンスに関する管理体制

- 1) 「コンプライアンス規程」を整備し、本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- 2) 「公益通報に関する規程」に基づき、本法人の内外から匿名相談できる外部通報窓口を常設し、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱は行わない。
- 3) 法令、寄附行為違反等の行為が発見された場合には、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

④監査環境の整備－監事の監査業務の適正性を確保するための体制－

監事は、法令、寄附行為に従い、「監事監査規程」を整備し、公平不偏の立場で監事監査を行うことを使命としており、適正性を確保するための体制整備として以下を行う。

ア) 監事の監査対象等

- 1) 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
- 2) 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- 3) 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。

イ) 補助職員の配置

- 4) 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員の配置を検討するものとする。
- 5) 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとする。

ウ) 理事・職員等の責務

6) 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。

7) 理事及び職員等は、職務執行状況等について監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。

エ) 費用の支払

8) 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

(3) 内部統制の実施状況

内部統制システムの基本方針に沿って、理事会のガバナンス、並びに監事、内部監査室のチェック機能に関する規程について、大半の規程等の備付を R6 年度に終えました。

そこで、当年度は、関連規程の整備スケジュールに沿って、損失危険の管理や体制の有効性検証・見直しを図ったうえで、リスク管理、職員職務の法令・寄付行為適合確保策として、リスク管理規程、およびコンプライアンス規程を整備しました。(R7.9.19 理事会決定)

① 「監事・監査法人・内部監査部門連絡会」の実施状況

内部統制の 6 つの基本的な要素 ((1) 統制環境、(2) リスクの評価と対応、(3) 統制活動、(4) 情報と伝達、(5) モニタリング、(6) IT への対応) を整備・運用するための具体的な手立てとして「監事・監査法人・内部監査部門連絡会」を、以下のとおり開催しました。

1) 令和7年5月監事・監査法人・内部監査部門連絡会

日 時：令和7年5月21日(木) 13時00分～14時00分

場 所：第1会議室

出席者：監査法人：谷口誠幸会計士、岩子知香子会計士

監事：松本友行監事、森川康朗監事

内部監査室：山本内部監査室長

経営管理部：川口、新谷、長妻

協議事項：(1) 監査概要報告書(監査法人)

(2) 令和6年度事業報告・決算報告(要点)(ドラフト)

(3) 令和6年度通期 AP レビュー・次年度 AP 計画について

(4) 令和6年度監事の職務執行状況の確認

(5) 情報セキュリティ対策について

(6) FIT サポート寄付金について

(7) その他

2) 令和7年10月監事・監査法人・内部監査部門連絡会

日 時：令和7年10月21日（火）10：30～11：30

場 所：本部棟2階 第一会議室

出席者：監査法人：谷口誠幸会計士、岩子知香子会計士

監事：松本友行監事、森川康朗監事

内部監査室：山本内部監査室長、同係員岩本

経営管理部：川口、新谷、長妻

協議事項：(1) 令和7年度内部統制システムの現状について

(2) 令和7年度会計に係る監査方針及び監査計画等について

(3) 令和7年度外部研究費に係る内部監査計画等について

(4) 令和7年度教学特別予算成果発表会実施報告

(5) その他

3) 令和8年6月監事・監査法人・内部監査部門連絡会

日 時：令和8年6月4日（木）11：00～12：00

場 所：本部棟2階 第一会議室

出席者：監査法人：谷口誠幸会計士、岩子知香子会計士

監事：山本修一常勤監事、松本友行監事、森川康朗監事

内部監査室：新谷内部監査室長、同係員岩本

経営管理部：川口、長妻

協議事項：(1) 令和7年度監査の概要について

(2) 令和7年度事業・決算について

(3) 令和7年度監事の職務執行状況について

(4) ガバナンスコード点検結果について

(5) その他

②理事の職務執行状況

内部統制システムの基本方針からも明らかなように、事業運営の適切かつ迅速な推進を図ることの重要性がますます高まっており、これに沿うように各理事の担当業務を明らかにすることを重要課題として認識しています。

そこで、理事会で「理事長及び業務執行理事の職務執行状況」について、定期的（原則として毎月開催）に確認・報告しています。

当年度は、以下のとおり実施しました。

＜理事会で確認した理事の業務執行状況等＞ 年間50件

開催月	理事会での報告・確認事項
R7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学部改組に向けた協議会設置について ・第10次MP施設等整備計画委員会の設置について ・令和7年度労使交渉について
R7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・第149回評議員会（令和7年5月30日開催）の議題について
R7.5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算、事業報告並びに監査報告について ・校長の選任（任期満了）について ・監事の定数変更に伴う寄附行為の一部変更について ・城東高校未来工学科設置に伴う寄附行為の一部変更について ・定時評議員会（令和7年6月20日開催）の議題について
R7.6	<ul style="list-style-type: none"> ・校長、業務執行理事、常務理事の選任について ・会計監査人等の報酬について ・令和7年度労使交渉について（報告）
R7.7	<ul style="list-style-type: none"> ・事務組織再編について ・労使交渉妥結に伴う給与規程の一部改正 ・福岡工業大学ガバナンス・コード＜第2.0版＞の策定・公表について ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
R7.9	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法改正に伴う内部統制システム関連規程の制定について ・本学の「ブランディング」活動と今後の方向性について
R7.10	<ul style="list-style-type: none"> ・事務組織統合に伴う関連規程の一部改正 ・上半期会計報告（予算執行実績と決算見込）について ・A棟側雑林地造成工事並びに隣接地等価交換について ・評議員会（令和7年11月21日開催）の議題について ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
R7.11	<ul style="list-style-type: none"> ・2027（R9）年度からの本学の学部学科改組計画について
R7.12	<ul style="list-style-type: none"> ・第10次施設等整備計画の実施案について ・工学部先進工学科およびデジタルメディア学部デジタルメディア学科の設置、並びに収容定員の変更について

R7.12	<ul style="list-style-type: none"> ・「私費外国人留学生に対する授業料減免措置について」及び関連規程一部改正について ・学生懲戒事由等の整備に係る大学院学則の一部変更及び大学院学生懲戒規程の制定について ・授業料改定に伴う高校学則の一部変更について ・寄付行為変更認可について（附属城東高校未来工学科） ・格付結果について ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
R8. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・規程の一部改正（教養力育成センター長、教育戦略室長の職務手当等）について ・定年規程で定める退職年齢を超える教員の採用について ・未来工学科設置に伴う組織再編について ・「私大協役員賠償保険制度」の継続加入について ・評議員会（令和8年3月19日開催）の議題について ・寄付行為変更認可について（監事の定数変更） ・全国私立大学等全体の財務状況（私学事業団発表）の概要について ・令和7年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果について
R8. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度補正予算について ・令和8年度事業計画および予算について ・次期学長の選任及び理事の推薦について ・監事の推薦について ・任期満了に伴う評議員の推薦及び選任について ・業務執行理事の職務変更について ・規程の一部改正（障がい学生支援、検定料併願割引、合格者選考規程等）について ・城東高校教員の働き方変更に伴う勤務制度導入及び関連規程の一部改正について ・高校学則の一部変更について ・令和7年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果について

8. 経営・財務の評価

(1) 第7次財政計画初年度の総括的レビュー（自己評価）

第7次財政計画においても、これまでと同様に「教育・研究活動への積極的資金投下と健全財政の両立」を基本方針としています。収支差額の黒字目標を低めに設定しつつ、当初予算通りの黒字確保を目標としています。令和7年度においては、様々な学園改革の施策が奏功し、21年連続の黒字、約44億円の財政的成長を実現しました。継続的かつ安定的な収支運営により、財政状態も極めて健全であり、純資産構成比率は高位安定的に推移しています。他の財務指標も良好な評価を得ています。

(2) 第7次財政計画初年度の施策別実施状況（自己評価）

当年度の収支状況の詳細については、前述（P.70「4.資金収支計算の概要」）参照。

①教育・研究への積極的資金投下と健全財政の両立

第10次MPの計画実現性を高めるため、4ユニットによる進捗管理と15コミットメント（約束事）を設定し、諸計画が着実に進んでいます。一方で、教育・研究活動の高度化が進む中で、物価上昇に伴う基盤的経費の増加が続き、従来の予算規模では十分な対応が難しくなっています。加えて、老朽設備の更新、教育DXへの対応など、複数の中長期的な投資課題が存在しています。

②相対的高賃金と人件費安定化の両立

人件費は、「人件費管理の三原則（学生数比例・教育重視の配置・定年退職者の若年者補充の原則）」に則った管理ができており、「相対的高賃金」と「人件費安定（人件費比率の安定等）」の両立に大きく貢献しています。人件費比率等の関係指標（定常的人件費比率（定常的人件費／経常収入）46.2%（7年度）等）をみても、「人件費の管理は適正な管理の下にある」と評価できます。

③先進的なキャンパスの創造

第10次MPに基づき、学部改組、大学院高度化、グローバル化に対応した教育・研究環境の整備を進めています。整備にあたっては、国の支援事業を活用し、計画どおり進捗しています。また、ICT環境等の整備により、一定の先進性を備えた教育・研究環境を確保しています。一方で、20余年をかけて整備した施設やインフラ（電気・空調・水道設備等）の劣化が進んでおり、中長期修繕計画に基づく計画的な更新が求められます。これを踏まえ、限られた財源の中で整備の優先順位を明確にする方針の検討が必要です。

④学納金の安定確保と相対的低学費の維持

学納金収入は、相対的低学費を堅持し、精緻な入学者確保策による所定の学生数の確保、丁寧なサポートによる休退学者の抑制（4年連続で退学率3%未満の目標を達成）、さらに柔軟な学費徴収制度による除籍者抑制等、諸施策の進展により、財政的にも安定した状況が続いています。

⑤外部助成金等の安定的捕捉

教育改善や研究高度化の取組の活性化、教学ガバナンスの改善等により、当該補助金（改革総合支援事業や経常費特別補助、高校DXハイスクール等）収入は高位安定的です。一方で、私学助成（経常的経費や汎用的な施設・設備補助等）は漸減傾向にあり、国・社会の要請（教育DX、グローバル化等）に適う取組を積極申請し、多様な助成制度を確実に活用する必要があります。

また、科研費の申請件数・採択件数が伸び悩んでおり、研究テーマ形成の支援や申請体制の充実を進め、国の重点領域（半導体・AI・グリーン分野等）での競争力を高める研究体制の整備を計画的に進めていく必要があります。

⑥3設置校の財政的自立

各設置校では、運営規模に応じた収支管理を徹底し、安定した財政基盤を維持することが引き続き求められます。短大では、定員割れが続いていることから、4年制化を踏まえた志願者拡大や、教育成果の可視化による魅力向上が課題となります。高校では、「未来工学科」新設を契機とした高大接続の強化により、教育内容のいっそうの発展と志願者の安定確保を進めていく必要があります。

経常的活動では、補助金の安定確保と支出統制（予算管理・人件費管理等）の精度向上を図り、継続的な黒字計上を通じて財政的自立をより確かなものにする必要があります。

⑦学校経営の可視化

私学法および学校会計基準の改正により、本学では学校経営および財務情報に関する説明責任の重要性を強く認識し、透明性・信頼性の確保に向けた情報公表を積極的に進めてきました。その結果、経営・財務情報の公開体制は一定程度整備され、対外的な評価も得られています。

一方で、情報公表の内容や方法には改善の余地があり、今後は現状説明に加えて課題や対応方針、達成見通しを明確に示すことで、説明責任のさらなる充実と信頼性向上を図る必要があります。

(3) 経営・財務の外部評価（格付会社（R&I、JCR）の評価）

経営・財務に関する第三者評価として、「教育研究への積極的資金投下と財政の健全性が両立」、「事業計画と予算の連動性や予算管理精度が高い」等の高評価（A +、AA - 安定的）を継続して受けています。格付2社の評価・コメントの概要は次のとおりです。

①(株)格付投資情報センター（R&I）

- ・ 学生生徒等納付金（学納金）を中心に得た教育活動収入を教育・研究活動、施設整備に投入する方針の下、基本金組入前当年度収支差額の水準は高くない。
- ・ 半面、予算管理の精度に優れ、同収支差額は安定して黒字を確保している。
- ・ 運用方針は堅実で、高利率の国債から利息収入を得ており、良好な運用利回りを達成している。

②(株)日本格付研究所（JCR）

- ・ 学校法人の特定を咀嚼し、厳格な予算統制がなされている点は、相当程度高く評価できる。
- ・ 社会的要請院応じて改革を進めることで、経常費補助金の交付額は相対的高位を保っており、傾斜配分が強まる中でも対応する力がある。
- ・ 大学・高専機能強化支援事業への採択により、大型補助金を獲得した点は評価できる。
- ・ 運用資産の健全性は高い。徹底して運用ポリシーを貫いている点は一つの特色である。

(4) 学校運営の高評価（外部視察・事例紹介の増加）

本学の PDCA による経営管理システムや財政運営、情報公表の手法は、文部科学省や私学関係団体から高く評価され、全国に先進事例として紹介されています。

当年度は、私立大学協会での「本学のガバナンスと経営管理システム」に関する講演（令和7年10月）、同「寄付促進に係る税額控除制度活用」に関する事例紹介（同10月）、リクルート社カレッジマネジメント「大学経営改革のトップインタビュー」掲載（令和8年1月）、New Education Expo2025での「理系人材育成政策の対応」に関する講演（令和7年6月）等、学校運営への高い評価を受けています。

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA- 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- 1954年に創立、福岡市東区にキャンパスを置く学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結し、利便性は高い。中核の福岡工業大学は3学部9学科で構成され、九州域内の有力私立大学の一角を占める。24年4月に情報工学部に情報マネジメント学科（既存学科の改組）を開設。短期大学部、高校を含めて、学生・生徒数は約6,700人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、教職協働によって策定される中期経営計画には高等教育界から高い評価を得ている。
- 大学の総志願者数・実志願者数は底堅く推移している。受験生の志願動向の変化が続く中、総合型や学校推薦型が順調であるほか、高水準の一般志願倍率が維持されており、学生募集力は強い。高校についても、入学者確保に問題はない。ベースとなる学納金収入の安定度は高く、学納金改定などもあり、当面は増収が見込まれる。強い予算統制を背景に、既存施設・設備の維持更新、教育・研究への積極投資、将来に向けた資金蓄積をバランスさせ、**今後も健全な財務運営が可能**と考えられる。以上により格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 本学のPDCAサイクルの実効性は高く、経営のスピード感に定評がある。23年の副学長制度導入以降、「学修者本位の教育の高度化」に向けた、改革の推進力は高まっているとみられる。全学的なディプロマ・ポリシーの見直し、半導体人材育成や学士・修士一貫教育への対応など、様々な取り組みの進展が確認できる。今後についても、社会ニーズに応じた学部の改組再編や、募集環境が厳しい短大の改革などが検討されている。少子化を見据えれば、さらなるポジショニング向上は課題であり、一連の施策の成果に注目していく。
- 事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。今後、学納金改定などにより収入拡大が見込まれる中、教育・研究活動の高度化に向けて重点配分していく予定である。**現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通し**である。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

2025年1月17日

格付投資情報センター（R&I）は以下の格付を公表しました。

福岡工業大学（証券コード：－）

【維持】

発行体格付： A+ [安定的]

【格付理由】

大学及び大学院を擁する福岡工業大学に加え、短期大学部と高等学校を設置する学校法人。福岡市東区のJR福工大前駅の隣接地に設置校全てのキャンパスを構え、立地に恵まれる。教育・研究の両面において良好な実績を積み上げ、九州地区の教育機関の中で地位を高めつつある。2024年4月には時代のニーズに応じた人材育成を目的に、情報工学部で学科改組により情報マネジメント学科（データサイエンス関連）を設置した。志願者数、入試難易度ともに安定推移し、学生募集力は比較的強い。

「For all the students-すべての学生生徒のために」を経営理念に据え、設置校全ての教員と職員一丸となって組織的に法人運営面で改革・改善に努め、成果を残している。文部科学省が公募する「私立大学等改革支援事業」に申請し、長期間にわたり数多くのタイプに認定され、学校改革に積極的に取り組んでいる。教育及び就職支援面での手厚いサポートと実績は、教育関係者や企業採用担当者からの評価が高い。現行の中期経営計画では、教育機関としての付加価値を高めることを目標に掲げ、順調に進捗している。2025年度からは次期計画期間に入る予定で、内容を確認していく。

2024年度の大学入試の延べ志願者数は対前年度比17.6%減、実志願者数は同5.8%減の実績だった。18歳人口減少が続く中、受験生1人当たりの出願校数減少、年内入試（推薦型及び総合型選抜）の増加などが響いた。一般選抜の志願倍率（志願者数÷募集定員）は九州私大2位であり、学生募集力に変化はない。年内入試の増加に応じて2025年度入試で総合型選抜の募集定員を39人増やした。工学部と情報学部では女子枠も設定した。意欲的で優秀な学生増加につながるか、注目している。

2023年から2名の副学長が学長を補佐する体制に変え、教育の高度化実現に向けて改革に取り組んでいる。教育面で要となる「教育開発推進機構」は、学位授与・卒業認定の基本指針やカリキュラムの見直しを進めており、進捗を確認していく。2024年度には大学院のてこ入れを狙い、学部と大学院の6年一貫教育プログラムを開始した。滑り出しは比較的順調で、中長期的な効果に期待がかかる。産学連携推進室を通じた民間企業との連携拡充は好調に推移しており、外部資金の獲得は増加傾向にある。

教育・研究活動やキャンパスなどの施設整備に資金投入しつつ、健全財政を保つことを基本方針に掲げている。事業活動収支差額の金額は大きくない半面、**予算管理の精度が高く、財務運営は手堅い。設置校全てが黒字を確保**している。近年は国の各種補助金獲得や競争的資金の採択が奏功し、余剰資金の運用益も収益を下支えしている。内部留保資産比率などの財務構成は格付に見合っている。教育・研究面の強化に向けた長期的な施設整備の動向と財務基盤への影響などに注目していく。

【格付対象】

発行者：福岡工業大学

【維持】

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A+	安定的

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

(5) 事業・決算の評価（全国私大等との相対評価）

①全国私大等の財務比率度数分布表における本学のポジション（本学財政の相対比較）

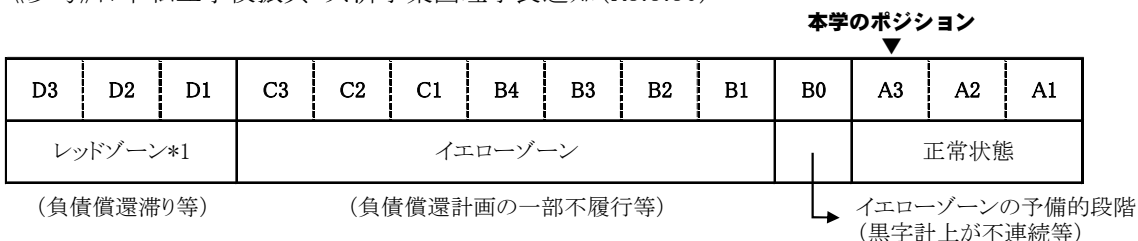
○比較対象数 法人:567法人、大学:613校、短大:276校、高校:1,289校
 (令和7年度版「今日の私学財政(私学事業団)」の度数分布中の、本学の当年度決算値のポジション)

指標名	解説	本学の値とポジション			備考(①本学より高位、②同程度、③本学より低位)
		低位	中位	高位	
1. 純資産構成比率	総資産に占める自己資金の割合(自己資本比率)		88.8%		①本学より高位250法人、②同程度56法人、③低位261法人
2. 内部留保資産比率	金融資産の余裕度		19.9%		①312法人②42法人③213法人
3. 事業活動収支差額比率	総収入に占める黒字の割合(当該年度の採算性)	大学		4.9%	①206校②54校③353校
		短大		-8.6%	①199校②14校③63校
		高校		2.9%	①639校②213校③440校
4. 専任教員1人当たりの人件費支出	専任教員に係る1人当たりの人件費支出	大学		13,825千円	①43校②40校③530校
		短大		12,780千円	①0校②31校③245校
		高校		8,401千円	①521校②122校③646校*2
5. 専任職員1人当たりの人件費支出	専任職員に係る1人当たりの人件費支出	大学		7,887千円	①169校②49校③395校
		短大		7,909千円	①46校②14校③216校
		高校		6,494千円	①682校②124校③483校*1
6. 教育研究経費比率	経常的な収入に占める教育研究経費の割合(教育研究への還元度合い)	大学		48.2%	①0校②119校③494校
		短大		38.2%	①164校②20校③92校*2
7. 学生1人当たり納付金収入	学費単価の高低(右側ほど低学費)	大学		1,270千円	①244校②105校③264校
		短大		966千円	①32校②52校③192校
8. 収容定員充足率	収容定員に対する在籍学生数の割合	大学		120.6%	①0校②29校③588校
		短大		69.7%	①141校②31校③106校

*1 雇用形態の多様化、平均年齢若年化等により、1人当たり人件費が抑制される傾向にある。
 *2 人件費比率の高さは当該比率の下方圧力となり得る。

②定量的な経営判断に基づく経営状態の区分（法人全体）における本学のポジション

《参考》日本私立学校振興・共済事業団理事長通知(R8.3.30)



*1「破綻危機」とされるこのゾーンには、令和6年度決算では、22学校法人が該当している。
 (今後同様の法人が増加するとの見方である)

9. 今後の財務運営の課題等（第7次中期財政計画の課題認識／1年目進捗）

<資金投下>

(1) 教育・研究への積極的資金投下と健全財政の両立

①現状の確認

第10次MPの計画実現性を高めるため、4ユニットによる進捗管理と15コミットメント（約束事）を設定し、諸計画が着実に進んでいます。一方で、物価およびエネルギー価格上昇により、光熱水費や実験研究費などの基盤的経費が増加しており、7年度決算においてもこの傾向が確認されています。

さらに、平成13年（2001年）以降に整備した施設・設備の老朽化が進行しており、教育・研究活動を安定的に維持するための財政負担が増大しています。

②課題認識

教育・研究活動の高度化が進む中で、物価上昇に伴う基盤的経費の増加が続き、従来の予算規模では十分な対応が難しくなっています。加えて、老朽設備の更新、教育DXへの対応など、複数の中長期的な投資課題が存在しています。

限られた財源を有効に活用するためには、投資の優先順位を整理し、費用対効果を踏まえた資源配分が求められます。教育の質向上と健全財政の維持を両立するため、計画的・戦略的な財政運営が必要です。

(2) 相対的高賃金と人件費の安定化

①現状の確認

第1次財政計画の議論を経て、「人件費管理の三原則（学生数比例・教育重視の配置・定年退職者の若年者補充の原則）」を設けています。この原則は総体的にみて、今日の「相対的高賃金」と「人件費安定（人件費比率の安定等）」の両立に大きく貢献しています。人件費比率等の関係指標（定常的人件費比率（定常的人件費／経常収入）46.2%（7年度）等）をみても、「人件費の管理は適正な管理の下にある」と評価できます。さらに、研究インセンティブ施策の拡充により、外部資金獲得や研究活動が活性化しています。

②課題認識

相対的高賃金を維持しつつ、安定的な財政運営と優秀な人材確保に資する処遇体系の両立が重要となります。「教育負荷増大と研究時間確保の相反性」や「教育成果への応報」に関する意見も散見されています。先行する研究インセンティブ施策に加えて、「教育負荷に応じた賃金配分」についても検討を継続し、制度の進展を図る必要があります。

また、諸物価上昇への対応として、人事院の給与勧告や産業界の賃金動向を注視・分析し、人件費配分のあり方を適切に検討することが求められます。

(3) 先進的なキャンパスの創造

①現状の確認

第10次MPに基づき、学部改組、大学院高度化、グローバル化に対応した教育・研究環境の整備（新棟建設・既存施設改修）を進めています。整備にあたっては、国の支援事業（3000億円基金採択による21.6億円助成等）を活用し、計画どおり進捗しています。

また、ICT環境、アクティブラーニング設備、バリアフリー等の整備が進み、一定の先進性を備えた教育・研究環境を確保しています。

②課題認識

平成 13 年（2001 年）以降 20 余年をかけて整備した施設やインフラ（電気・空調・水道設備等）の劣化が進んでおり、中長期修繕計画に基づく計画的な更新が求められます。これを踏まえ、限られた財源の中で整備の優先順位を明確にする方針の検討が必要です。

さらに、将来的な「One Campus」構想を見据え、高大連携を踏まえた用地確保や配置計画の整理など、キャンパス全体の方向性を中長期視点で整備し、次期整備計画に反映させることが重要です。

<原資確保>

(4) 学納金の安定確保と相対的低学費の維持

①現状の確認

学納金収入は、相対的低学費を堅持し、精緻な入学者確保策による所定の学生数の確保、丁寧なサポートによる休退学者の抑制（7 年度は退学率 2.61 %）、さらに柔軟な学費徴収制度による除籍者抑制等、諸施策の進展により、財政的にも安定した状況が続いています。

②課題認識

令和 6 年度学納金改定（値上げ）の財政効果を確実なものとするためには、入学者数の精緻な管理や休退学者抑制の諸施策を、これまで以上に確実に実行する必要があります。

また、物価上昇や教育・研究の高度化を踏まえると、「学納金の合理的単価設定（値上げ）」について、早急に議論（学内合意形成）を進める必要があります。

なお、学生の修学支援（経済的支援）について、学費の公正・公平な還元を踏まえた独自奨学金制度の在り方見直し、縮小の是非についても検討が必要です。

(5) 外部助成金等の積極申請による安定確保

①現状の確認

教育改善や研究高度化の取組の活性化、教学ガバナンスの改善等により、当該補助金（改革総合支援事業や経常費特別補助、高校 DX ハイスクール等）収入は高位安定的です。

②課題認識

私学助成（経常的経費や汎用的な施設・設備補助等）は漸減傾向にあり、国・社会の要請（教育 DX、グローバル化等）に適う取組を積極申請し、多様な助成制度を確実に活用する必要があります。今後も、関係部署との連携強化や「教学への働きかけの積極化」に努め、補助要件の充足徹底や取組の実質化等、諸施策の継続的向上を図る必要があります。

また、科研費の申請件数・採択件数が伸び悩んでおり、研究テーマ形成の支援や申請体制の充実を進め、国の重点領域（半導体・AI・グリーン分野等）での競争力を高める研究体制の整備を計画的に進めていく必要があります。

<財政運営の留意点>

(6) 3 設置校の自律的財政運営による財政的自立

①現状の確認

短大は、これまで 11 年連続で基本金組入前当年度収支差額プラスを維持してきましたが、志願者・入学者の減少により 4 年連続で入学定員を充足しておらず、当年度には、収支差額がマイナス（赤字）に転じました。このような状況を踏まえ、第 10 次 MP 策定において短期大学の発展的改組（4 年制化）

について議論を重ね、7年度に機関決定を行いました。

高校は、平成24年度以降、志願者数・生徒数の高位安定化、校納金改定、予算管理精度向上（奨学金抑制等）により、14年連続で基本金組入前当年度収支差額プラス（黒字）を計上しています。近年の約50億円の大型投資による減価償却の財政負担が増加していますが、財政状況は安定的に推移しています。

②課題認識

各設置校では、運営規模に応じた収支管理を徹底し、安定した財政基盤を維持することが引き続き求められます。短大では、定員割れが続いていることから、4年制化を踏まえた志願者拡大や、教育成果の可視化による魅力向上が課題となります。高校では、「未来工学科」新設を契機とした高大接続の強化により、教育内容のいっそうの発展と志願者の安定確保を進めていく必要があります。

経常的活動では、補助金の安定確保と支出統制（予算管理・人件費管理等）の精度向上を図り、継続的な黒字計上を通じて財政的自立をより確かなものにする必要があります。

(7) 積極的情報公表による学校経営の可視化

①現状の確認

本学の学校経営や財務情報の積極的な情報公表の手法は、文部科学省や私学関係団体等から高く評価され、全国に先進事例として紹介されています。

②課題認識

私学法および学校会計基準の改正により、学校経営や財務情報に対する説明責任の重要性が一段と高まっており、国や社会からは透明性と信頼性の確保が求められています。

情報公表の内容や方法にも、なお改善の余地があります。教育・研究活動報告書や事業報告書等の資料において、現状説明に加え、課題や問題点、それらの解決・達成見通しまで丁寧に示すことで説明責任を果たし、その信頼性をいっそう高めなければなりません。

(8) 私学法改正等、環境変化への対応（内部統制構築、収入の多様化）

①現状の確認

内部統制について、経営・財務の外部評価（格付審査）では、経営・財務・ガバナンスに関して、「第三者評価を積極的に受け、かつその評価結果を前向きに課題と捉えて取り組んでいる」と高く評価されています。

収入の多様化では、「FIT サポート寄付金」を中心に寄付金が増加しています。税控除対象法人承認や寄付募集サイトの整備など、寄付を行いやすい環境整備が進展しています。

②課題認識

内部統制について、改正私学法では、理事・評議員会制度の見直しに加え、内部統制システムの整備や学校法人としてのガバナンス機能の強化が求められています。本学独自の「PDCA 経営管理システム」を軸とした、内部・外部監査、外部評価等と連動した一体的な体制を構築するとともに、それらの積極的な情報公表を行い、透明性・信頼性の向上を図る必要があります。

収入の多様化では、寄付金は、増加傾向にあるものの、十分な規模とは言えず、安定的に確保する仕組みづくり（寄付募集プロモーション、寄付種別拡大等）が課題です。

資産運用については、安全性を前提としつつ、中長期的な金利動向を踏まえた運用改善により、将来展開に備えた資金確保を計画的に進める必要があります。

10. 計算書類

(1) 資金収支計算書<経年比較>	9 3
(2) 資金収支計算書<当初予算対比>	9 4
(3) 資金収支内訳表<部門別>	9 5
(4) 活動区分資金収支計算書<経年比較>	9 6
(5) 事業活動収支計算書<経年比較>	9 8
(6) 事業活動収支計算表<当初予算対比>	9 9
(7) 事業活動収支内訳表<部門別>	1 0 0
(8) 貸借対照表 (令和8年3月31日現在)	1 0 1
(9) 貸借対照表<経年比較>	1 0 2
(10) 財務比率表<経年比較>	1 0 3

10.計算関係書類

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額(1)	R7年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,622,937	6,657,897	6,861,578	7,049,048	7,133,124	84,076
手数料収入	144,163	138,218	131,897	123,193	144,889	21,695
寄付金収入	55,393	42,713	57,966	59,749	78,978	19,228
補助金収入	1,621,022	1,801,979	1,837,106	1,831,769	2,439,825	608,056
資産売却収入	500,000	0	100,000	300,000	894,560	594,560
付随事業・収益事業収入	287,669	299,303	305,006	273,951	312,032	38,081
受取利息・配当金収入	139,022	144,093	144,067	149,993	163,573	13,581
雑収入	344,193	175,917	300,872	413,427	214,304	△ 199,123
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	1,385,148	110,597
その他の収入	266,031	329,845	232,560	329,886	364,368	34,482
資金収入調整勘定	△ 2,506,803	△ 2,220,752	△ 2,484,620	△ 2,556,050	△ 1,483,225	1,072,825
前年度繰越支払資金	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	△ 825,370
収入の部合計	10,918,948	10,873,188	10,830,628	11,035,463	12,608,153	1,572,690

(単位:千円)

支出の部	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額(1)	R7年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	5,040,151	4,818,481	4,996,445	5,208,316	4,955,801	△ 252,515
教育研究経費支出	2,200,632	2,362,278	2,502,518	2,615,901	3,206,713	590,813
管理経費支出	532,473	541,712	581,675	578,478	627,208	48,731
借入金等利息支出	1,860	1,240	620	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	0	0	0
施設関係支出	725,968	902,407	177,743	655,668	1,031,849	376,180
設備関係支出	562,734	686,246	433,607	779,987	553,220	△ 226,766
資産運用支出	500,000	0	98,556	501,985	0	△ 501,985
その他の支出	346,881	570,295	423,350	438,377	750,431	312,055
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 509,179	△ 335,809	△ 369,834	△ 703,824	△ 574,169	129,655
翌年度繰越支払資金	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	2,057,099	1,096,523
支出の部合計	10,918,948	10,873,188	10,830,628	11,035,463	12,608,153	1,572,690

(2) 資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	7,155,217	7,133,124	22,093
手数料収入	133,300	144,889	△ 11,589
寄付金収入	70,290	78,978	△ 8,688
補助金収入	1,872,300	2,439,825	△ 567,525
国庫補助金収入	1,191,150	1,655,961	△ 464,811
地方公共団体補助金収入	681,150	783,835	△ 102,685
その他補助金収入	0	29	△ 29
資産売却収入	0	894,560	△ 894,560
付随事業・収益事業収入	264,431	312,032	△ 47,601
受取利息・配当金収入	157,669	163,573	△ 5,904
雑収入	232,906	214,304	18,602
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,000,000	1,385,148	△ 385,148
その他の収入	323,372	364,368	△ 40,996
資金収入調整勘定	△ 1,432,102	△ 1,483,225	51,123
前年度繰越支払資金	634,953	960,577	△ 325,624
収入の部合計	10,412,336	12,608,153	△ 2,195,817

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	4,995,317	4,955,801	39,516
教育研究経費支出	2,725,707	3,206,713	△ 481,006
管理経費支出	478,242	627,208	△ 148,966
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	351,300	1,031,849	△ 680,549
設備関係支出	623,965	553,220	70,745
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	373,300	750,431	△ 377,131
(予備費)	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△ 309,000	△ 574,169	265,169
翌年度繰越支払資金	1,073,505	2,057,099	△ 983,594
支出の部合計	10,412,336	12,608,153	△ 2,195,817

(3) 資金収支内訳表<部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,764,131	263,590	1,105,403	7,133,124
手数料収入	0	96,795	2,800	45,294	144,889
寄付金収入	0	50,302	0	28,676	78,978
補助金収入	3,259	1,568,674	84,528	783,364	2,439,825
資産売却収入	0	679,830	40,880	173,851	894,560
付随事業・収益事業収入	0	296,585	7,678	7,769	312,032
受取利息・配当金収入	0	124,159	7,466	31,948	163,573
雑収入	0	133,889	671	79,744	214,304
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	3,259	8,714,366	407,613	2,256,047	11,381,285

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	84,281	3,363,860	242,964	1,264,696	4,955,801
教育研究経費支出	0	2,727,584	106,087	373,043	3,206,713
管理経費支出	87,721	451,395	13,054	75,039	627,208
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	743,236	270,379	1,629	16,605	1,031,849
設備関係支出	5,925	491,705	4,801	50,790	553,220
支出の部合計	921,162	7,304,922	368,535	1,780,173	10,374,792

(4) 活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額(1)	R7年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入						
	学納金収入	6,622,937	6,657,897	6,861,578	7,049,048	7,133,124	84,076
	手数料収入	144,163	138,218	131,897	123,193	144,889	21,695
	特別寄付金収入	48,564	42,682	57,936	59,749	68,978	9,228
	一般寄付金収入	30	31	30	0	0	0
	経常費等補助金収入	1,566,655	1,702,949	1,709,170	1,792,308	2,388,039	595,731
	国庫補助金収入	930,615	1,044,759	1,074,259	1,133,137	1,626,221	493,084
	地方公共団体補助金収入	636,033	658,185	634,907	659,168	761,788	102,620
	その他補助金収入	8	5	5	3	29	26
	付随事業収入	287,669	299,303	305,006	273,951	312,032	38,081
	雑収入	344,193	175,917	300,872	413,427	214,304	△ 199,123
	教育活動資金収入計(A)	9,014,211	9,016,997	9,366,489	9,711,677	10,261,366	549,689
	支出						
人件費支出	5,040,151	4,818,481	4,996,445	5,208,316	4,955,801	△ 252,515	
教育研究経費支出	2,200,632	2,362,278	2,502,518	2,615,901	3,206,713	590,813	
管理経費支出	532,473	541,712	581,675	578,478	627,208	48,731	
教育活動資金支出計(B)	7,773,256	7,722,470	8,080,638	8,402,694	8,789,723	387,029	
差引(A)-(B)	1,240,955	1,294,526	1,285,851	1,308,983	1,471,643	162,660	
調整勘定等	△ 278,093	272,548	△ 20,904	△ 1,094,987	449,203	1,544,190	
教育活動資金収支差額(C)	962,862	1,567,075	1,264,947	213,996	1,920,846	1,706,850	
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	6,800	0	0	0	10,000	10,000
	施設設備補助金収入	54,366	99,030	127,936	39,461	51,787	12,326
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計(D)	61,166	99,030	127,936	39,461	61,787	22,326
	支出						
	施設関係支出	725,968	902,407	177,743	655,668	1,031,849	376,180
	設備関係支出	562,734	686,246	433,607	779,987	553,220	△ 226,766
	教育設備引当特定資産繰入支出	500,000	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計(E)	1,788,702	1,588,653	611,350	1,435,655	1,585,069	149,414
	差引(D)-(E)	△ 1,727,537	△ 1,489,623	△ 483,414	△ 1,396,194	△ 1,523,282	△ 127,088
	調整勘定等	195,354	△ 173,491	△ 48,622	446,110	△ 325,698	△ 771,807
	施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 1,532,182	△ 1,663,114	△ 532,036	△ 950,085	△ 1,848,980	△ 898,895
小計(C)+(F)=(G)	△ 569,320	△ 96,040	732,910	△ 736,089	71,866	807,955	
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	500,000	0	100,000	300,000	894,560	594,560
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	預り金収入	45,949	0	38,717	0	0	0
	仮払金収入	0	0	0	0	1,123	1,123
	保証金回収・仮払金収入・預託金	150	0	0	0	187	187
	修学旅行預け金受入収入	29,838	19,892	20,887	31,814	24,865	△ 6,949
	小計	575,937	19,892	159,604	331,814	920,736	588,921
	受取利息・配当金収入	139,022	144,093	144,067	149,993	163,573	13,581
	その他の活動資金収入計(H)	714,960	163,985	303,671	481,807	1,084,309	602,502
	支出						
	借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	0	0	0
	有価証券購入支出	0	0	98,556	501,985	0	△ 501,985
	敷金・保証金・預託金・立替金支出	25	0	187	0	1,258	1,168
	預り金支出	0	23,499	0	24,801	28,610	3,809
	仮受金支出	2,432	12,475	14,998	10,829	5,516	△ 5,313
仮払金支出	1,528	934	30,798	1,380	0	△ 1,380	
修学旅行預け金支払支出	19,892	20,887	31,814	24,865	24,269	△ 597	
小計	223,877	257,794	376,353	563,860	59,652	△ 504,208	
借入金等利息支出	1,860	1,240	620	0	0	0	
その他の活動資金支出計(I)	225,737	259,034	376,973	563,860	59,652	△ 504,208	
差引(H)-(I)	489,223	△ 95,049	△ 73,302	△ 82,053	1,024,656	1,106,709	
調整勘定等	0	0	0	△ 7,228	0	7,228	
その他の活動資金収支差額(J)	489,223	△ 95,049	△ 73,302	△ 89,281	1,024,656	1,113,937	
支払資金の増減額(G)+(J)	△ 80,098	△ 191,088	659,608	△ 825,370	1,096,523	1,921,892	
前年度繰越支払資金	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	△ 825,370	
翌年度繰越支払資金	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	2,057,099	1,096,523	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額 (1)	R7年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
資金収支計算書 決算額	前受金収入	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	1,385,148	110,597
	前期末未収入金収入	190,094	309,953	172,956	298,072	338,193	40,121
	期末未収入金	△ 309,953	△ 172,956	△ 298,072	△ 338,193	△ 208,674	129,518
	前期末前受金	△ 2,196,850	△ 2,047,796	△ 2,186,548	△ 2,217,857	△ 1,274,550	943,307
	収入計	△ 268,913	275,749	△ 93,807	△ 983,428	240,116	1,223,543
	前期末未払金支払支出	300,080	480,076	316,066	344,714	659,908	315,194
	前払金支払支出	22,924	32,425	29,487	31,788	30,871	△ 917
	期末未払金	△ 483,127	△ 309,512	△ 334,962	△ 670,792	△ 539,969	130,823
	前期末前払金	△ 26,052	△ 26,297	△ 34,872	△ 33,032	△ 34,200	△ 1,168
	支出計	△ 186,175	176,692	△ 24,280	△ 327,322	116,610	443,932
	収入計－支出計	△ 82,739	99,057	△ 69,527	△ 656,105	123,506	779,611
教育活動による 資金収支	前受金収入	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	1,385,148	110,597
	前期末未収入金収入	135,923	259,029	96,604	189,616	304,741	115,125
	期末未収入金	△ 259,029	△ 96,604	△ 189,616	△ 304,741	△ 154,355	150,386
	前期末前受金	△ 2,196,850	△ 2,047,796	△ 2,186,548	△ 2,217,857	△ 1,274,550	943,307
	収入計	△ 272,160	301,177	△ 61,703	△ 1,058,431	260,983	1,319,415
	前期末未払金支払支出	245,487	236,426	213,926	249,340	209,869	△ 39,471
	前払金支払支出	22,924	32,425	29,487	30,116	30,871	754
	期末未払金	△ 236,426	△ 213,926	△ 249,340	△ 209,869	△ 396,431	△ 186,562
	前期末前払金	△ 26,052	△ 26,297	△ 34,872	△ 33,032	△ 32,528	504
	支出計	5,932	28,629	△ 40,798	36,555	△ 188,220	△ 224,775
	収入計－支出計	△ 278,093	272,548	△ 20,904	△ 1,094,987	449,203	1,544,190
施設整備等活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	54,171	50,924	76,352	108,456	27,896	△ 80,560
	期末未収入金	△ 50,924	△ 76,352	△ 108,456	△ 27,896	△ 47,092	△ 19,196
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	3,247	△ 25,428	△ 32,104	80,560	△ 19,196	△ 99,756
	前期末未払金支払支出	54,593	243,650	102,140	95,374	450,040	354,666
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	△ 246,700	△ 95,586	△ 85,622	△ 460,923	△ 143,538	317,385
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	△ 192,107	148,063	16,518	△ 365,550	306,502	672,051
	収入計－支出計	195,354	△ 173,491	△ 48,622	446,110	△ 325,698	△ 771,807
その他の活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0	5,556	5,556
	期末未収入金	0	0	0	△ 5,556	△ 7,228	△ 1,672
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	△ 5,556	△ 1,672	3,885
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	1,672	0	△ 1,672
	期末未払金	0	0	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0	△ 1,672	△ 1,672
	支出計	0	0	0	1,672	△ 1,672	△ 3,343
	収入計－支出計	0	0	0	△ 7,228	0	7,228

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額(1)	R7年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,622,937	6,657,897	6,861,578	7,049,048	7,133,124	84,076
手数料	144,163	138,218	131,897	123,193	144,889	21,695
寄付金	48,594	42,713	58,220	62,186	69,067	6,881
経常費等補助金	1,566,655	1,702,949	1,709,170	1,792,308	2,388,039	595,731
付随事業収入	287,669	299,303	305,006	273,951	312,032	38,081
雑収入	297,955	160,655	277,801	344,212	206,825	△ 137,387
教育活動収入計(A)	8,967,973	9,001,735	9,343,673	9,644,898	10,253,976	609,078
人件費	5,015,365	4,808,512	4,976,499	5,133,482	4,932,128	△ 201,354
教育研究経費	3,388,164	3,626,905	3,855,058	3,969,765	4,697,357	727,593
管理経費	595,186	613,682	660,649	659,521	708,465	48,944
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計(B)	8,998,715	9,049,098	9,492,206	9,762,768	10,337,950	575,182
教育活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,743	△ 47,363	△ 148,533	△ 117,869	△ 83,974	33,895

(単位:千円)

教育活動外収支	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額(1)	R7年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	134,073	139,294	139,268	146,142	160,572	14,430
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計(D)	134,073	139,294	139,268	146,142	160,572	14,430
借入金等利息	1,860	1,240	620	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計(E)	1,860	1,240	620	0	0	0
教育活動外収支差額(D)-(E)=(F)	132,213	138,054	138,648	146,142	160,572	14,430
経常収支差額(C)+(F)	101,471	90,691	△ 9,885	28,273	76,598	48,325

(単位:千円)

特別収支	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 決算額(1)	R7年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0	448,246	448,246
その他の特別収入	112,358	168,238	168,439	85,822	92,554	6,732
特別収入計(G)	112,358	168,238	168,439	85,822	540,800	454,978
資産処分差額	7,242	28,566	3,338	260	64,459	64,199
その他の特別支出	0	0	0	0	279,200	279,200
特別支出計(H)	7,242	28,566	3,338	260	343,659	343,399
特別収支差額(G)-(H)=(I)	105,117	139,671	165,100	85,561	197,141	111,579

基本金組入前当年度収支差額	206,587	230,362	155,215	113,834	273,739	159,905
基本金組入額合計	△ 872,450	△ 1,482,264	△ 183,676	△ 749,613	△ 310,375	439,239
当年度収支差額	△ 665,863	△ 1,251,901	△ 28,461	△ 635,779	△ 36,636	599,143
前年度繰越収支差額	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833	△ 632,324
基本金取崩額	1,856	0	20,821	3,455	0	△ 3,455
翌年度繰越収支差額	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833	△ 15,113,469	△ 36,636

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,214,404	9,309,267	9,651,380	9,876,862	10,955,347	1,078,486
事業活動支出計	9,007,817	9,078,904	9,496,165	9,763,028	10,681,609	918,581

(6) 事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	7,155,217	7,133,124	22,093
手数料	133,300	144,889	△ 11,589
寄付金	70,290	69,067	1,223
経常費等補助金	1,802,000	2,388,039	△ 586,039
国庫補助金収入	1,136,150	1,626,221	△ 490,071
地方公共団体補助金収入	665,850	761,788	△ 95,938
その他補助金収入	0	29	△ 29
付随事業収入	264,431	312,032	△ 47,601
雑収入	233,833	206,825	27,008
教育活動収入計 (A)	9,659,071	10,253,976	△ 594,905
人件費	4,974,022	4,932,128	41,894
教育研究経費	4,148,190	4,697,357	△ 549,167
管理経費	558,519	708,465	△ 149,946
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	9,680,931	10,337,950	△ 657,019
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 21,860	△ 83,974	62,114

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	154,668	160,572	△ 5,904
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	154,668	160,572	△ 5,904
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	154,668	160,572	△ 5,904
経常収支差額 (C)+(F)	132,808	76,598	56,210

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	448,246	△ 448,246
その他の特別収入	118,000	92,554	25,446
特別収入計 (G)	118,000	540,800	△ 422,800
資産処分差額	800	64,459	△ 63,659
その他の特別支出	0	279,200	△ 279,200
特別支出計 (H)	800	343,659	△ 342,859
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	117,200	197,141	△ 79,941

(予備費)	100,000		100,000
基本金組入前当年度収支差額	150,008	273,739	△ 123,731
基本金組入額合計	△ 569,573	△ 310,375	△ 259,198
当年度収支差額	△ 419,565	△ 36,636	△ 382,929
前年度繰越収支差額	△ 15,155,483	△ 15,076,833	△ 78,650
基本金取崩額	8,467	0	8,467
翌年度繰越収支差額	△ 15,566,581	△ 15,113,469	△ 453,112

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,931,739	10,955,347	△ 1,023,608
事業活動支出計	9,781,731	10,681,609	△ 899,878

(7)事業活動収支内訳表<部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,764,131	263,590	1,105,403	7,133,124
手数料	0	96,795	2,800	45,294	144,889
寄付金	0	40,302	0	28,765	69,067
経常費等補助金	3,259	1,538,934	84,528	761,317	2,388,039
付随事業収入	0	296,585	7,678	7,769	312,032
雑収入	19,935	133,889	1,190	51,811	206,825
教育活動収入計 (A)	23,194	7,870,637	359,787	2,000,358	10,253,976
人件費	84,391	3,380,838	242,434	1,224,465	4,932,128
教育研究経費	0	3,853,610	140,367	703,380	4,697,357
管理経費	91,687	508,020	21,871	86,887	708,465
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	176,078	7,742,468	404,672	2,014,732	10,337,950
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 152,884	128,169	△ 44,885	△ 14,374	△ 83,974

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	121,879	7,329	31,365	160,572
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	121,879	7,329	31,365	160,572
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	121,879	7,329	31,365	160,572
経常収支差額 (C)+(F)	△ 152,884	250,048	△ 37,556	16,991	76,598

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	340,649	20,484	87,113	448,246
その他の特別収入	0	66,280	693	25,581	92,554
特別収入計 (G)	0	406,929	21,177	112,694	540,800
資産処分差額	5,157	51,044	3,113	5,145	64,459
その他の特別支出	7,820	194,210	14,040	63,130	279,200
特別支出計 (H)	12,977	245,254	17,153	68,275	343,659
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	△ 12,977	161,674	4,024	44,419	197,141

基本金組入前当年度収支差額	△ 165,861	411,722	△ 33,532	61,410	273,739
基本金組入額合計	△ 747,304	0	0	△ 60,308	△ 807,613
当年度収支差額	△ 913,165	411,722	△ 33,532	1,101	△ 533,874

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	23,194	8,399,444	388,292	2,144,417	10,955,347
事業活動支出計	189,055	7,987,722	421,824	2,083,007	10,681,609

(8)貸借対照表(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	34,268,016	34,737,004	△ 468,987
有形固定資産	25,760,948	25,699,519	61,429
土地	3,634,787	3,614,981	19,805
建物	15,245,843	15,645,126	△ 399,283
構築物	1,777,668	1,941,581	△ 163,913
教育研究用機器備品	2,800,147	3,019,451	△ 219,304
管理用機器備品	226,574	200,331	26,243
図書	1,268,012	1,256,196	11,816
車両	64,786	21,853	42,933
建設仮勘定	743,131	0	743,131
特定資産	6,100,000	6,100,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,407,068	2,937,485	△ 530,417
借地権	0	19,805	△ 19,805
電話加入権	0	5,157	△ 5,157
施設利用権	1,952	2,533	△ 582
預託金	25,033	24,944	89
敷金・保証金	1,168	187	981
ソフトウェア	202,022	258,342	△ 56,320
長期前払金	0	309	△ 309
有価証券	2,176,893	2,626,209	△ 449,315
流動資産	2,355,667	1,393,403	962,263
現金預金	2,057,099	960,577	1,096,523
未収入金	208,674	338,193	△ 129,518
修学旅行預け金	24,269	24,865	△ 597
前払金	31,179	34,200	△ 3,021
仮払金	34,445	35,568	△ 1,123
資産の部合計	36,623,683	36,130,407	493,276

◆正味財産(資産－負債)

6年度		
資産	36,130,407	①
負債	3,874,690	②
①－②	32,255,717	③
7年度		
資産	36,623,683	④
負債	4,094,227	⑤
④－⑤	32,529,456	⑥

正味財産の増加

⑥－③ 273,739

◆純資産構成比率 全国度数分布
<純資産/(総負債*1+純資産)>
高い値が良い>

88.8%

本法人より 高い250法人
同じ56法人
低い261法人

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,591,823	1,597,507	△ 5,684
長期借入金	0	0	0
長期未払金	21,073	15,523	5,550
退職給与引当金	1,570,750	1,581,984	△ 11,234
流動負債	2,502,404	2,277,183	225,221
短期借入金	0	0	0
未払金	534,419	659,908	△ 125,490
前受金	1,385,148	1,274,550	110,597
預り金	292,240	320,850	△ 28,610
仮受金	16,359	21,874	△ 5,516
賞与引当金	274,240	0	274,240
負債の部合計	4,094,227	3,874,690	219,537
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	47,642,925	47,332,550	310,375
第1号基本金	45,538,925	45,228,550	310,375
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 15,113,469	△ 15,076,833	△ 36,636
翌年度繰越収支差額	△ 15,113,469	△ 15,076,833	△ 36,636
純資産の部合計	32,529,456	32,255,717	273,739
負債及び純資産の部合計	36,623,683	36,130,407	493,276

◆内部留保資産比率 全国度数分布
<(運用資産－総負債)/総資産>
高い値が良い>

19.9%

本法人より 高い312法人
同じ42法人
低い213法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 19,665,990千円 2. 徴収不能引当金 なし

(9) 貸借対照表<経年比較>

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
固定資産	34,998,892	35,284,343	34,491,861	34,737,004	34,268,016
有形固定資産	26,386,263	26,681,665	25,870,273	25,699,519	25,760,948
土地	3,553,916	3,557,485	3,557,485	3,614,981	3,634,787
建物	16,538,779	16,174,260	15,719,258	15,645,126	15,245,843
構築物	1,758,190	2,245,518	2,071,352	1,941,581	1,777,668
教育研究用機器備品	3,091,048	3,214,186	3,043,951	3,019,451	2,800,147
管理用機器備品	195,598	241,989	224,848	200,331	226,574
図書	1,214,806	1,228,832	1,241,007	1,256,196	1,268,012
車両	26,797	19,395	12,371	21,853	64,786
建設仮勘定	7,128	0	0	0	743,131
特定資産	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の固定資産	2,512,629	2,502,678	2,521,588	2,937,485	2,407,068
借地権	19,805	19,805	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	5,157	5,157	0
施設利用権	4,278	3,696	3,115	2,533	1,952
預託金	24,944	24,944	24,944	24,944	25,033
敷金・保証金	0	0	187	187	1,168
ソフトウェア	10,617	8,494	37,722	258,342	202,022
長期前払金	8,713	6,266	2,584	309	0
有価証券	2,439,116	2,434,317	2,428,074	2,626,209	2,176,893
流動資産	1,676,025	1,358,443	2,183,189	1,393,403	2,355,667
現金預金	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	2,057,099
未収入金	309,953	172,956	298,072	338,193	208,674
修学旅行預け金	19,892	20,887	31,814	24,865	24,269
前払金	26,297	34,872	33,168	34,200	31,179
仮払金	2,456	3,390	34,188	35,568	34,445
立替金	0	0	0	0	0
資産の部合計	36,674,916	36,642,786	36,675,050	36,130,407	36,623,683

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
固定負債	1,800,131	1,598,869	1,592,242	1,597,507	1,591,823
長期借入金	200,000	0	0	0	0
長期未払金	20,945	14,391	4,639	15,523	21,073
退職給与引当金	1,579,186	1,584,478	1,587,603	1,581,984	1,570,750
流動負債	3,118,480	3,057,249	2,940,925	2,277,183	2,502,404
短期借入金	200,000	200,000	0	0	0
未払金	480,076	316,066	344,714	659,908	534,419
前受金	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	1,385,148
預り金	330,433	306,934	345,651	320,850	292,240
仮受金	60,175	47,700	32,703	21,874	16,359
賞与引当金	0	0	0	0	274,240
負債の部合計	4,918,610	4,656,118	4,533,166	3,874,690	4,094,227

純 資 産 の 部					
科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基本金	44,941,273	46,423,537	46,586,392	47,332,550	47,642,925
第1号基本金	42,837,273	44,319,537	44,482,392	45,228,550	45,538,925
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第4号基本金	604,000	604,000	604,000	604,000	604,000
繰越収支差額	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833	△ 15,113,469
翌年度繰越収支差額	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833	△ 15,113,469
純資産の部合計	31,756,306	31,986,668	32,141,883	32,255,717	32,529,456
負債及び純資産の部合計	36,674,916	36,642,786	36,675,050	36,130,407	36,623,683

(10)財務比率の経年比較<経年比較>

財務比率	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
貸借対照表関係					
運用資産余裕比率	1.00 年	1.00 年	1.00 年	0.90 年	1.00 年
流動比率	53.7%	44.4%	74.2%	61.2%	94.1%
総負債比率	13.4%	12.7%	12.4%	10.7%	11.2%
前受金保有率	64.3%	51.5%	80.5%	75.4%	148.5%
基本金比率	99.4%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%
積立率	49.9%	46.6%	47.7%	44.9%	47.9%
事業活動収支計算書関係					
人件費比率	55.1%	52.6%	52.5%	52.4%	47.4%
教育研究経費比率	37.2%	39.7%	40.7%	40.5%	45.1%
管理経費比率	6.5%	6.7%	7.0%	6.7%	6.8%
事業活動収支差額比率	2.2%	2.5%	1.6%	1.2%	2.5%
学生生徒等納付金比率	72.8%	72.8%	72.4%	72.0%	68.5%
経常収支差額比率	1.1%	1.0%	-0.1%	0.3%	0.7%
活動区分資金収支計算書関係					
教育活動資金収支差額比率	10.7%	17.4%	13.5%	2.2%	18.7%

附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要な事項等 該当なし。